



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 鶴飼誠司 (TEL) 054-205-6363
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,613	△23.6	△286	—	△290	—	△209	—
2024年3月期第1四半期	4,731	△10.5	16	△97.4	8	△98.7	△0	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △320百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 153百万円(△65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△29.47	—
2024年3月期第1四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,083	24,737	56.9
2024年3月期	38,101	25,450	66.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 24,521百万円 2024年3月期 25,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	43.4	1,300	225.9	1,350	167.2	850	164.7	119.65
通期	29,000	21.3	3,700	21.5	3,800	15.5	2,500	18.9	351.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	8,030,248株	2024年3月期	8,030,248株
2025年3月期1Q	927,493株	2024年3月期	926,393株
2025年3月期1Q	7,103,405株	2024年3月期1Q	7,103,855株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響により、消費マインドは若干弱含んだものの、雇用・所得環境の改善が進んだことや、インバウンドの増加等もあり景気は総じて堅調に推移いたしました。また海外経済におきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響及び中国経済の減速など海外景気の下振れや、長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化、米国大統領選の行方といった要素もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な営業活動を実施してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に実施してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は36億13百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業損失は2億86百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）、経常損失は2億90百万円（前年同四半期は8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億9百万円（前年同四半期は0百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、前期当期ともに分譲マンションの引渡がなく、コスト増もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は0百万円（前年同四半期比51.1%減）、セグメント損失(営業損失)は39百万円（前年同四半期比－%）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、長期に渡った大規模工業用地の引渡しがあつたものの、コスト増もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は28億55百万円（前年同四半期比16.2%減）、セグメント損失(営業損失)は2億11百万円（前年同四半期比－%）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上が減少したものの、賃貸物件の稼働率向上により、減収増益となりました。この結果、売上高は5億83百万円（前年同四半期比44.4%減）、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、取扱減もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は1億51百万円（前年同四半期比38.6%減）、セグメント利益(営業利益)は4百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は22百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益(営業利益)は16百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は430億83百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少したものの、信託販売用不動産などが増加したことにより、374億95百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。固定資産は、その他に含まれる差入保証金などが増加したものの投資有価証券などが減少したことにより、55億87百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

(負債)

流動負債は、賞与引当金などが減少したものの短期借入金などが増加したことにより、172億36百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。固定負債は、長期借入金などが増加したことにより、11億8百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は247億37百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.9%（前連結会計年度比9.3ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、2024年5月2日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,615	2,149,177
受取手形、売掛金及び契約資産	1,591,105	887,814
商品及び製品	8,284	8,309
販売用不動産	28,439,999	29,657,640
信託販売用不動産	—	4,447,612
未成工事支出金	57,464	5,602
その他	670,904	343,888
貸倒引当金	△6,418	△4,304
流動資産合計	32,496,956	37,495,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,796	330,548
土地	1,432,739	1,421,794
その他（純額）	54,364	65,910
有形固定資産合計	1,827,900	1,818,253
無形固定資産	33,404	34,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,373	2,870,979
繰延税金資産	235,527	389,108
その他	537,280	551,286
貸倒引当金	△74,569	△76,669
投資その他の資産合計	3,743,613	3,734,705
固定資産合計	5,604,918	5,587,436
資産合計	38,101,874	43,083,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,900	1,777,952
短期借入金	7,128,800	12,782,600
1年内返済予定の長期借入金	146,000	201,700
未払法人税等	1,192,698	33,637
賞与引当金	38,117	24,654
役員賞与引当金	200,000	200,000
その他	2,006,897	2,216,057
流動負債合計	11,835,413	17,236,602
固定負債		
長期借入金	104,000	392,400
その他	711,522	716,200
固定負債合計	815,522	1,108,600
負債合計	12,650,935	18,345,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	21,895,622	21,295,552
自己株式	△794,926	△796,695
株主資本合計	24,787,980	24,186,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,316	334,989
その他の包括利益累計額合計	450,316	334,989
非支配株主持分	212,643	216,842
純資産合計	25,450,939	24,737,973
負債純資産合計	38,101,874	43,083,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	4,731,480	3,613,286
売上原価	4,250,980	3,169,445
売上総利益	480,500	443,841
販売費及び一般管理費	463,679	730,397
営業利益又は営業損失(△)	16,821	△286,555
営業外収益		
受取利息	55	12
受取配当金	3,233	1,817
仕入割引	6,452	1,589
不動産取得税還付金	—	1,527
受取手数料	528	492
その他	782	1,807
営業外収益合計	11,052	7,247
営業外費用		
支払利息	13,650	10,724
休止固定資産減価償却費	357	184
匿名組合投資損失	4,128	—
その他	1,523	10
営業外費用合計	19,660	10,919
経常利益又は経常損失(△)	8,213	△290,228
特別利益		
固定資産売却益	234	689
特別利益合計	234	689
特別損失		
固定資産除却損	—	5,714
特別損失合計	—	5,714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,448	△295,253
法人税、住民税及び事業税	66,772	8,327
法人税等調整額	△65,732	△98,422
法人税等合計	1,040	△90,094
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,408	△205,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,913	4,199
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△505	△209,358

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,408	△205,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,169	△115,326
その他の包括利益合計	146,169	△115,326
四半期包括利益	153,577	△320,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,663	△316,285
非支配株主に係る四半期包括利益	7,913	△4,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123	3,408,165	1,048,935	247,235	4,704,460	27,020	4,731,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	293,222	293,282	586,505	1,421	587,926
計	123	3,408,165	1,342,158	540,517	5,290,965	28,441	5,319,407
セグメント利益又は損失(△)	△35,272	86,294	89,910	21,600	162,533	20,645	183,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	162,533
「その他」の区分の利益	20,645
セグメント間取引消去	△20,493
全社費用(注)	△145,863
四半期連結損益計算書の営業利益	16,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60	2,855,368	583,209	151,820	3,590,459	22,826	3,613,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	262,998	189,203	452,202	790	452,993
計	60	2,855,368	846,208	341,024	4,042,662	23,617	4,066,280
セグメント利益又は損失 (△)	△39,281	△211,638	109,860	4,442	△136,616	16,689	△119,927

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△136,616
「その他」の区分の利益	16,689
セグメント間取引消去	△17,407
全社費用 (注)	△149,221
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△286,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	15,439千円	16,561千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 払込期日 | 2024年8月23日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 113,636株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,760円 |
| (4) 処分総額 | 199,999,360円 |
| (5) 処分予定先 | 当社の取締役（※） 2名 113,636株 ※社外取締役を除く。 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月18日開催の当社第51期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。